

県議会代表質問で論戦を展開！

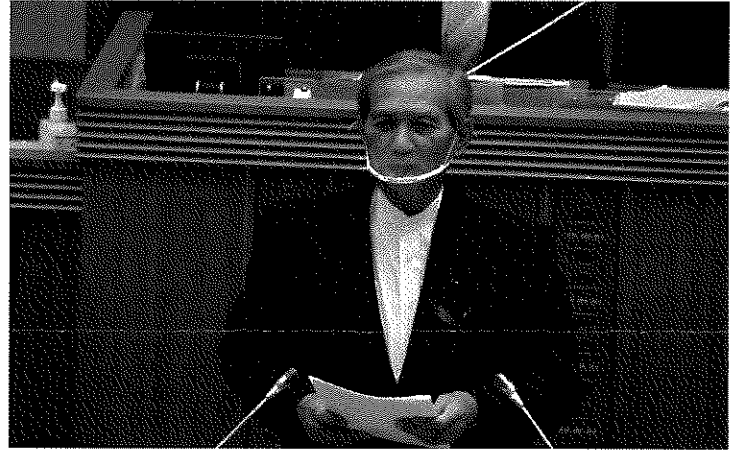
12月定例
県議会

辺野古新基地建設不可能！ 首里城再建は、県民主体で！ 離島航空路線の再開を求める！

昨年12月2日の定例県議会において、崎山議員は、沖縄・平和会派を代表して質問を行いました。

基地問題、首里城再建、第32軍司令部壕、雇用対策、漁港整備、豚熱被害農家の補償、久米島海洋深層水、離島航空路線、交通対策、離島の遠隔医療体制、那覇特別支援学校、県蝶制定（オオゴマダラ）等を多岐にわたり論戦を展開しました。

県当局からは、離島診療の医療機関93施設の充実、第32軍司令部壕保存・公開は首里城復興と連携していく、豚熱の支援策を検討する、過疎法等の適用を国に求めるなど前進ある回答を引き出し、崎山議員の発言が地元マスコミでも紹介されました。



代表質問する崎山嗣幸議員

新型コロナウイルス感染症対策の充実を！

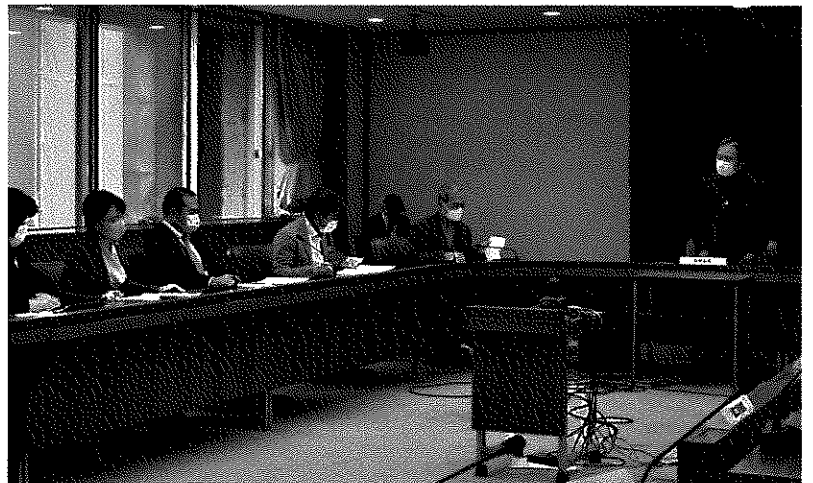
「新型コロナ対策の第1波、第2波の検証と危機管理体制の構築を求める」



玉城デニー知事に感染症対策を要請する
崎山議員と沖縄・平和会派の皆さん(写真上)

感染症対策の危機管理体制構築を
県当局に要請する (写真右)

さらに、2021年1月5日には、これまでの新型コロナウイルス感染防止対策の検証と第3波といわれる感染が拡大し、病床が逼迫するなどの厳しい局面に対し、危機管理体制の構築を県当局に求めました。



崎山議員は、沖縄・平和会派として2020年9月に会派内プロジェクトで作成した新型コロナウイルス感染症対策を玉城県知事に要請した。その骨旨は、経済活動に関わること、医療行政に関わること、消防行政に関わること、福祉行政に関わること、保育行政、学童クラブに関わること、学校教育に関わること、米軍基地に関わること、沖縄振興整備に関わること、国際空港検疫の強化、情報公開と発信に関わること、庁内の総合調整機能の強化等でした。

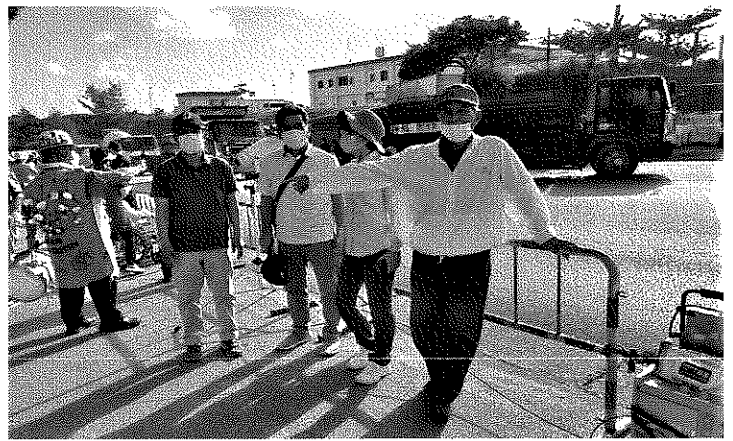
辺野古埋め立て変更申請の不承認を！（12月議会発言）

辺野古新基地建設反対は、沖縄に未来永劫基地被害を押し付ける沖縄への構造的差別での問題だけではなく、辺野古海域で大規模な軟弱地盤が広がり、活断層の疑いも明らかになるなど、地盤の液状化や沈下による建物の崩壊の危険性があることが明らかになっています。

そうした中で沖縄防衛局は、県に変更申請を提出しており、今後12年9300億の巨額を投入する変更申請は到底認められません。



辺野古現場で挨拶する崎山議員



一緒に行動する沖縄・平和会派メンバー

那覇市都市圏の交通対策について（12月議会発言）

那覇市内の交通渋滞は異常であります。都市モノレールや公共交通機関のバスとの連携や徒歩等の推進が求められております。長寿県沖縄に、男女とも肥満率が高く、生活習慣病が増加し、ウォーキングやジョギング、自転車利用が推奨されております。また、近年は自転車の通勤・通学、サイクリング、観光客の利用も増加傾向であるようであります。県の交通対策として那覇都市圏の幹線道路整備計画と自転車道の整備、歩道空間の整備の実績と今後の対策を求める。

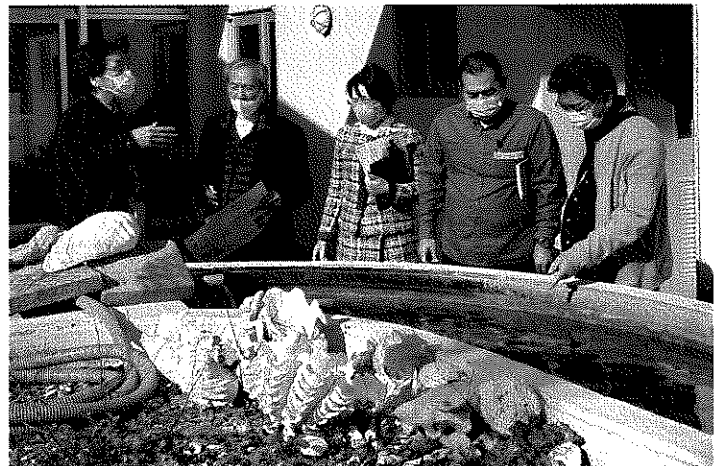


実証実験をする崎山議員とメンバー達

うるま市の、ゆがふ製糖を視察 （12月15日 県議会経済労働委員会）



水産海洋技術センター石垣支所を視察 （1月14日 県議会沖縄・平和会派）



まさたか じろく成崇 議員活動報



与党最大会派の「沖縄・平和」の
幹事長に就任。県議会では

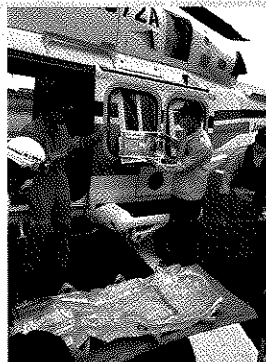
- ・ 議会運営委員会
- ・ 土木環境委員会
- ・ 子どもの未来応援特別委員会

に所属し、今期も八重山圏域をはじめ、
山積する県政の課題解決に取り組んで
参ります。

「ウィズコロナ」～コロナとある新しい生活様式～

離島における病床確保及び搬送体制

石垣市の医療機関で発生した55人のクラスターや西表島、与那国島まで及んだ新型コロナウイルス。これから起こりうるであろう事態に備え、わたしたちの離島では病床の確保が十分であるか？いわゆる離島の離島と呼ばれる地域からの搬送体制、入院医療施設の受け入れ体制は整備されているだろうか？2020年はこういった問題をみんなで考え不安に思った一年でもありました。現在、八重山地域におけるコロナ感染者は県立八重山病院へ入院し、コロナ感染疑いそしてコロナ以外の患者をそのほかの医療機関へ振り分けるなど、それぞれの病院・施設で役割分担しております。入院医療施設のない離島では、感染症指定医療機関のある沖縄本島や宮古・石垣島へ搬送する方針がとられています。また、県では国からの新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、医療機関へ人工呼吸器、簡易陰圧装置、ECMO等の必要な医療機器を整備するための補助を行っております。そのほか、コロナに関わらず、専門医が当初の6名から12名に増員し派遣されることになりました。



八重山 モデル



「地域救命救急センター」
設置など



オンラインシステムの
整備・拡充など



安定した輸送体制の
維持と負担軽減

石垣漁港内照明

今年度2基設置予定。船舶内からの窃盗事件が発生しており、防犯の観点からも早急な増設が待たれる。

係留施設整備

漁港内のピット（係留柱）が不足しており、台風接近時には利用者自身での費用負担において船舶固定用のアンカーを打っている。現在は係留施設の整備に向けブロック製作を行っている。

沖縄漁業基金

県内の漁業組合が事業実施者となり、主に外国漁船操業等調査・監視や海底清掃等の事業を実施することに予算が執行される。直近5年は合計約107億8000万円の執行実績を残しており、年平均では21億6000万円となる。

放置艇問題

沖縄県管理漁港放置艇5ヶ年計画では、県が管理する漁港内の放置艇の解消として所有者死亡、不明の放置艇を146隻処分することを目標に掲げ、平成27年から令和元年度までの速報値で109隻撤去している。（所有者に確認がとれた放置艇を加えると234隻撤去済）令和元年5月末時点で、県が管理している27の漁港内で確認されている放置艇は490隻。うち石垣漁港内においては、23隻の放置艇が確認されている。

漁業関連



何年も放置されている船



放置艇に投棄されたゴミ



利用者が打ったアンカー

県内肉用牛の血統不一致 再発防止策

【家畜人工授精における血統記録不備や子牛取り違えを防ぐために】

家畜人工授精師業務マニュアルの策定

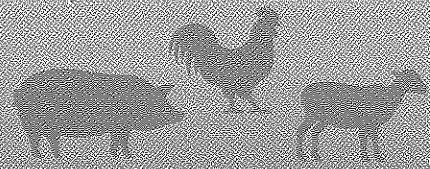
- <生産者は家畜人工授精時に必ず立ち会うこと>
- <双方で母牛の登録書、個別識別番号を確認すること>

家畜改良協会による抜き打ちDNA検査

県内で実働する家畜人工授精師294人への立入検査

→今後も定期的な立入検査、帳簿等の確認を行う

【獣医養成の取り組み】
県における獣医療体制の計画では令和二年度までに、獣医師を151名確保することを目標としていましたがそれに対してまだ17名ほど不足しています。全国的にも産業獣医師の確保が課題となっており、島嶼県である沖縄ではより獣医師の確保が難しいのが実情です。しかしながら、離島において畜産は基幹とも呼べるほど重要な産業であり、口蹄疫のような家畜伝染病が発生してしまうと経済に壊滅的なダメージを受けてしまいます。そういったことが起こらないよう県には獣医学部への修学資金給付、大学説明会、インターンシップ受け入れなど獣医師の養成と遠隔診療の規制緩和などを求めています。



暫定ヘリポート設置、そして供用

かねてより県立八重山病院に隣接するヘリポートの設置を要望する声が多くあり、2020年11月11日にいよいよ供用開始となりました。

急患ヘリ搬送対象地域である竹富町、与那国町、多良間村住民からも大変心強く、安心だと喜びの声が寄せられました。

暫定ヘリポートの概要につきましては、

まずアスファルト敷の着陸帯を20メートル四方に舗装し、舗装厚は35センチメートル。

安全確保のため着陸帯の周り50メートル四方をフェンスで囲っており、

また八重山病院への搬送のための進入路及び救急車待機場も併せて整備されました。

運用においては、石垣市消防本部や八重山病院をはじめとする関係機関と連携し、今後とも安定的かつ継続的に実施されます。



【今後懸念されることと、県政への提言】

●急患ヘリ搬送の約4割が夜間搬送だが、その際に必要な移動式照明の設置を現在は八重山病院の警備員にお願いしている状況です。通常、八重山病院では警備員2名体制での警備に加え夜間の受付業務にも対応しており、今後、インフルエンザ流行期や天候不良の場合に、果たして警備員2名で対処できるのでしょうか。そこで、人員確保の難しさも鑑みていっそのこと固定式照明の設置はどうかと提言いたしました。照明の常設化については約2000万の費用がかかるということで、現在導入している移動式照明の購入費用約140万に比べ高額になる上、この移動式照明はヘリポート用の夜間照明として専用開発され、かつ運用実績もあることから、運航者の第11管区海上保安部石垣航空基地から了解を得られているとの回答でした。とはいえ、いちばん大事なことは「安心・安全なヘリポート運用」だと考え、引き続き常設の照明設置に向けて取り組んで参ります。

●現在の暫定ヘリポート設置場所は搬送対象地域の住民から最も望ましい場所と支持されており、恒久的に使用できるよう、引き続き石垣市の土地区画整理事業との調整をお願いしています。

今こそあなたの声を

陸自配備計画

をめぐり、隣接する開南集落の住民になんの説明もないまま新たな進入ゲートの設置が進められている問題について、県の見解と対応を質問しました。県は、「現在の状況は住民合意が得られてるとは言い難く、地域の分断を招く自衛隊強行配備は認められない」とし、政府に対して工事を一旦止めて説明会を開催するなど、住民の理解を得ながら進めるよう申し入れを行っています。沖縄防衛局はこの問題について、このゲートは災害対処などの緊急時に使用するもので、平素から周囲の方々に迷惑をかける形での使用はないとしながらも、住民の不安を払拭する丁寧な説明が必要であるとの考えを示しています。また、去る12月22日には陸自配備予定地の近隣4公民館の代表者に同席し自衛隊配備問題について、住民との合意形成の上進めるべきとの玉城デニー知事の姿勢を県民向け全国的に発信してほしいことや知事の早急な現場視察も要望しました。

近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化しており、国際的な取り組みが必要とされています。四方を海に囲まれている八重山には、沖縄県全体の海洋ゴミ量の約半分が漂着している状況です。世界自然遺産登録がなされようとしている西表島ですら例外ではありません。住民のゴミ削減努力やボランティアのビーチクリーン活動による環境への配慮がなされる中、県主導のもとでの産業廃棄物となる漂着ゴミの回収処理を求める声が大きくなっています。海岸を管理するのは県、防風林・防潮林エリアは市町村とそれぞれ別の管掌となっていますが、現在産業廃棄物の処理費用のほとんどを市町村が負担しています。県は、今後これらの漂着ゴミを国の補助事業を活用して処理するほか、離島における産業廃棄物の処理コスト高を軽減するため農業用廃プラスチック等を含め効率的に処理できるよう小型焼却炉での実証実験を行っていく予定です。県がこの問題の課題認識と処理負担をリーダーシップを取って進めたいと引き続き要請していきます。

海洋プラスチックごみと漂着ゴミの廃棄について

じろくまさたか 次呂久成崇 事務所

〒907-0023
沖縄県石垣市石垣36-1
万世ビル1階北

電話 0980-87-9367
FAX 0980-87-9368

大川(西)

✉ next6@vega.ocn.ne.jp

ウミガメ研究所の存続を懸けて

人口230人ほどの黒島では、牛がウミガメかといわれるほど唯一の観光施設であるウミガメ研究所が閉館の危機に面しています。

建物の老朽化が原因ですが、自治体としてなんとか支援できないものかと県にその見解を伺いましたところ、まず施設の現状や老朽化の程度、運営状況などを把握した上で、どのような支援ができるかを検討したいとのこと。離島の素晴らしい環境でこそ続けられる研究をここで絶やしていいものか。地元の意見を広く集めたいと思います。

